

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月7日
【四半期会計期間】	第180期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 原 賢 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 葛 井 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282-6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理部長 葛 井 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第179期 第1四半期連結 累計期間	第180期 第1四半期連結 累計期間	第179期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	189,296	208,191	798,681
経常利益 (百万円)	9,919	13,099	33,051
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (百万円)	6,306	8,742	10,381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,096	31,434	12,365
純資産 (百万円)	472,537	463,525	438,499
総資産 (百万円)	737,306	742,126	713,874
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	21.21	29.40	34.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	60.4	59.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2023年8月7日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（2）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績の概況及び分析

当第1四半期連結累計期間につきましては、行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンドの回復等、景気は緩やかに回復しております。一方、ウクライナ情勢等の影響を受けた原材料価格やエネルギー価格の変動等、当社グループを取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、昨年策定した「日清製粉グループ 中期経営計画 2026」の達成に向けて、当期は、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、食糧インフレへの対応、豪州製粉事業の業績回復、環境政策、デジタル戦略を最優先課題として取り組んでおります。

本年5月には、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進の一環として、製粉事業の子会社である日清製粉株式会社において、国際競争に対応できるローコスト生産体制構築に向け、水島工場の建設に着手しました。当工場は最新の自動化及びデジタル技術を導入し、環境配慮型のスマート工場とする予定であり、2025年5月頃の稼働を目指しております。また、これに伴い、同社岡山工場及び坂出工場を閉鎖する予定です。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、製粉事業における国内の麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、熊本製粉株式会社の連結子会社化及び食品事業における加工食品事業等での製品価格改定の実施等により、2,081億91百万円（前年同期比110.0%）となりました。営業利益は、食品事業において医薬品原薬等の出荷減やインドイースト事業の立上げ費用の発生等があったものの、製粉事業において、国内における副産物のふすま販売価格の堅調な推移、豪州製粉事業の前期の減損損失計上に伴うのれん等の償却費の減少、中食・惣菜事業の堅調な業績等により、118億60百万円（前年同期比133.9%）、経常利益は、130億99百万円（前年同期比132.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、87億42百万円（前年同期比138.6%）となりました。

（前年同期比較）

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	189,296	208,191	18,895	110.0%
営業利益	8,859	11,860	3,000	133.9%
経常利益	9,919	13,099	3,179	132.1%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	6,306	8,742	2,435	138.6%

セグメント別の経営成績及び経営者の視点による認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

1) 製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	96,949	111,672	14,723	115.2%
営業利益	3,727	6,870	3,143	184.3%

国内製粉事業につきましては、行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンドの回復等により、外食需要等が回復傾向にある中、拡販の取組みを進めたものの、製品価格改定に伴う需要の減退等により出荷は前年を下回りました。また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.8%引き上げられたことに加え、エネルギー価格や物流費等が上昇していることも踏まえ、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、豪州における製品価格改定及び米国子会社における為替換算の影響等により売上げは前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、国内において昨年6月に実施した業務用小麦粉の価格改定、本年1月に連結子会社化した熊本製粉株式会社の新規連結効果等も加わり、1,116億72百万円（前年同期比115.2%）となりました。営業利益は、国内製粉事業において、出荷が前年を下回ったものの、副産物のふすま販売価格の堅調な推移、熊本製粉株式会社の新規連結効果及び豪州製粉事業の前期の減損損失計上に伴うのれん等の償却費の減少等により、68億70百万円（前年同期比184.3%）となりました。

2) 食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	46,736	49,756	3,020	106.5%
営業利益	2,896	2,281	614	78.8%

加工食品事業につきましては、国内、海外ともに出荷は前年を下回りましたが、国内において原材料等のコスト上昇に伴う対応として、昨年から製品価格改定を継続して実施したことで、売上げは前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、国内では、原材料価格やエネルギー価格の高騰を受け、昨年7月と11月及び本年4月にイーストの価格改定を実施したこと、海外では、昨年8月にインドイースト事業を開始したことにより、売上げは前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬等の出荷減により、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、497億56百万円（前年同期比106.5%）となりました。営業利益は、医薬品原薬等の出荷減、インドイースト事業の立上げ費用の発生等により、22億81百万円（前年同期比78.8%）となりました。

3) 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	35,414	37,370	1,956	105.5%
営業利益	652	1,438	785	220.4%

中食・惣菜事業につきましては、行動制限の解除に伴う人流の増加やインバウンドの回復等による需要の回復、製品価格改定等により、売上高は、373億70百万円（前年同期比105.5%）と前年を上回りました。営業利益は、製品価格改定や生産性改善等により、14億38百万円（前年同期比220.4%）と前年を上回りました。

4) その他事業

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	10,195	9,391	804	92.1%
営業利益	1,609	1,154	455	71.7%

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事の減少により、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は、93億91百万円（前年同期比92.1%）、営業利益はエンジニアリング事業における大型工事の減少等により、11億54百万円（前年同期比71.7%）となりました。

当第1四半期連結会計期間の財政状態の概況及び分析

(単位:百万円)

	2023年3月期	2023年6月期	前期末差
流動資産	330,069	333,178	3,109
固定資産	383,805	408,947	25,142
資産合計	713,874	742,126	28,251
流動負債	150,262	146,788	3,474
固定負債	125,112	131,812	6,699
負債合計	275,375	278,600	3,225
純資産合計	438,499	463,525	25,025
負債純資産合計	713,874	742,126	28,251

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,331億78百万円で、原材料価格の上昇等による棚卸資産の増加等に伴い、前期末に比べ31億9百万円増加しました。固定資産は4,089億47百万円で、保有している投資有価証券の時価評価の増加等に伴い、前期末に比べ251億42百万円増加しました。この結果、資産合計は7,421億26百万円となり、前期末に比べ282億51百万円増加しました。

また、流動負債は1,467億88百万円で、未払法人税等の減少等に伴い、前期末に比べ34億74百万円減少しました。固定負債は1,318億12百万円で、繰延税金負債の増加等により、前期末に比べ66億99百万円増加しました。この結果、負債合計は2,786億円となり、前期末に比べ32億25百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ250億25百万円増加し、4,635億25百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載していません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めておりますが、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、19億10百万円であります。

(6) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第 1 四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	932,856,000
計	932,856,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	304,357,891	304,357,891	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	304,357,891	304,357,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	304,357	-	17,117	-	9,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 6,824,800	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 271,200	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,876,700	2,968,767	同上
単元未満株式	普通株式 385,191	-	-
発行済株式総数	304,357,891	-	-
総株主の議決権	-	2,968,767	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株(議決権の数3個)、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式が64,000株(議決権の数640個)含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式27株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が47株含まれているほか、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 22株

相互保有株式

日本ロジテム株式会社 55株

千葉共同サイロ株式会社 45株

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式 株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	6,824,800	-	6,824,800	2.24
相互保有株式 石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	168,900	-	168,900	0.05
千葉共同サイロ株式会社	千葉市美浜区新港16番地	95,700	-	95,700	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	6,600	-	6,600	0.00
計	-	7,096,000	-	7,096,000	2.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式300株及び株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式64,000株は、上記自己株式等の数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,971	75,666
受取手形、売掛金及び契約資産	107,887	107,156
有価証券	-	406
棚卸資産	128,786	134,268
その他	11,065	16,363
貸倒引当金	641	683
流動資産合計	330,069	333,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,134	73,111
機械装置及び運搬具（純額）	60,212	62,895
土地	52,618	53,040
使用権資産	17,060	17,930
その他（純額）	16,468	17,732
有形固定資産合計	217,494	224,710
無形固定資産		
のれん	7,496	7,173
その他	16,180	16,338
無形固定資産合計	23,677	23,512
投資その他の資産		
投資有価証券	124,653	142,389
その他	18,180	18,537
貸倒引当金	200	202
投資その他の資産合計	142,633	160,724
固定資産合計	383,805	408,947
資産合計	713,874	742,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,565	73,678
短期借入金	14,356	14,808
未払法人税等	8,941	2,978
未払費用	23,247	20,333
その他	29,150	34,988
流動負債合計	150,262	146,788
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	13,378	13,161
リース債務	37,311	39,247
繰延税金負債	22,097	27,220
修繕引当金	1,562	1,572
退職給付に係る負債	23,422	23,351
その他	7,341	7,257
固定負債合計	125,112	131,812
負債合計	275,375	278,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,728	12,731
利益剰余金	325,181	327,606
自己株式	10,989	10,973
株主資本合計	344,037	346,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,044	64,088
繰延ヘッジ損益	13	523
為替換算調整勘定	28,352	37,926
退職給付に係る調整累計額	588	555
その他の包括利益累計額合計	79,795	101,983
新株予約権	44	40
非支配株主持分	14,621	15,019
純資産合計	438,499	463,525
負債純資産合計	713,874	742,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	189,296	208,191
売上原価	148,676	164,437
売上総利益	40,619	43,753
販売費及び一般管理費	31,759	31,892
営業利益	8,859	11,860
営業外収益		
受取利息	44	83
受取配当金	1,380	1,069
持分法による投資利益	112	376
その他	443	763
営業外収益合計	1,981	2,293
営業外費用		
支払利息	807	906
その他	114	148
営業外費用合計	921	1,054
経常利益	9,919	13,099
特別利益		
投資有価証券売却益	-	72
特別利益合計	-	72
特別損失		
固定資産除却損	54	80
商号変更関連費用	72	-
特別損失合計	126	80
税金等調整前四半期純利益	9,793	13,091
法人税等	3,137	3,999
四半期純利益	6,655	9,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	349	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,306	8,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,655	9,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	11,957
繰延ヘッジ損益	159	447
為替換算調整勘定	10,901	9,682
退職給付に係る調整額	59	42
持分法適用会社に対する持分相当額	380	212
その他の包括利益合計	11,440	22,343
四半期包括利益	18,096	31,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,880	30,930
非支配株主に係る四半期包括利益	1,215	504

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（追加情報）

（株式報酬制度について）

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員並びに主要な子会社の取締役（以下「対象取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度を通じて対象取締役に交付される当社株式については、交付時から3年間、株式交付規程に基づき譲渡等を制限することとしており、対象取締役等は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主との利益の共有を図ることによりさらに株主重視の経営意識を高めることとなります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

（1）取引の概要

本制度において、対象取締役に交付される当社株式は、当社及び主要な子会社が拠出する金員を原資に、当社の設定した信託（以下「本信託」という。）が取得し、本信託から対象取締役に交付されます。対象取締役等には、対象取締役等の役位等に応じた株式報酬基準額を基礎に、一定の算定方法で算定された数の当社株式と納税対応の観点からの金銭が毎年交付及び給付されます。

（2）信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は103百万円、株式数は64,000株であり、当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は103百万円、株式数は64,000株です。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
減価償却費	5,587百万円	5,443百万円
のれんの償却額	1,572	328

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,950百万円
1株当たり配当額	20円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,247百万円
1株当たり配当額	21円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,949	46,736	35,414	179,100	10,195	189,296	-	189,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,933	457	1,254	6,645	731	7,377	7,377	-
計	101,882	47,194	36,669	185,745	10,927	196,673	7,377	189,296
セグメント利益	3,727	2,896	652	7,276	1,609	8,886	26	8,859

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,672	49,756	37,370	198,799	9,391	208,191	-	208,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,898	489	1,166	6,554	551	7,106	7,106	-
計	116,570	50,246	38,537	205,354	9,942	215,297	7,106	208,191
セグメント利益	6,870	2,281	1,438	10,590	1,154	11,744	115	11,860

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	43,284	41,999	35,414	120,697	8,645	129,343
海外	53,665	4,737	-	58,402	1,550	59,952
外部顧客への売上高	96,949	46,736	35,414	179,100	10,195	189,296

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製粉	食品	中食・惣菜	計		
日本	54,199	45,094	37,370	136,665	7,532	144,198
海外	57,472	4,661	-	62,134	1,858	63,992
外部顧客への売上高	111,672	49,756	37,370	198,799	9,391	208,191

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	21円21銭	29円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,306	8,742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,306	8,742
普通株式の期中平均株式数 (株)	297,396,837	297,379,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間で42,900株、当第 1 四半期連結累計期間で64,000株であります。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

株式会社日清製粉グループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 嘉雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 畠 真 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。